

# UPUにおける最近の議論

万国郵便連合（UPU）開発協力局

長谷川哲雄

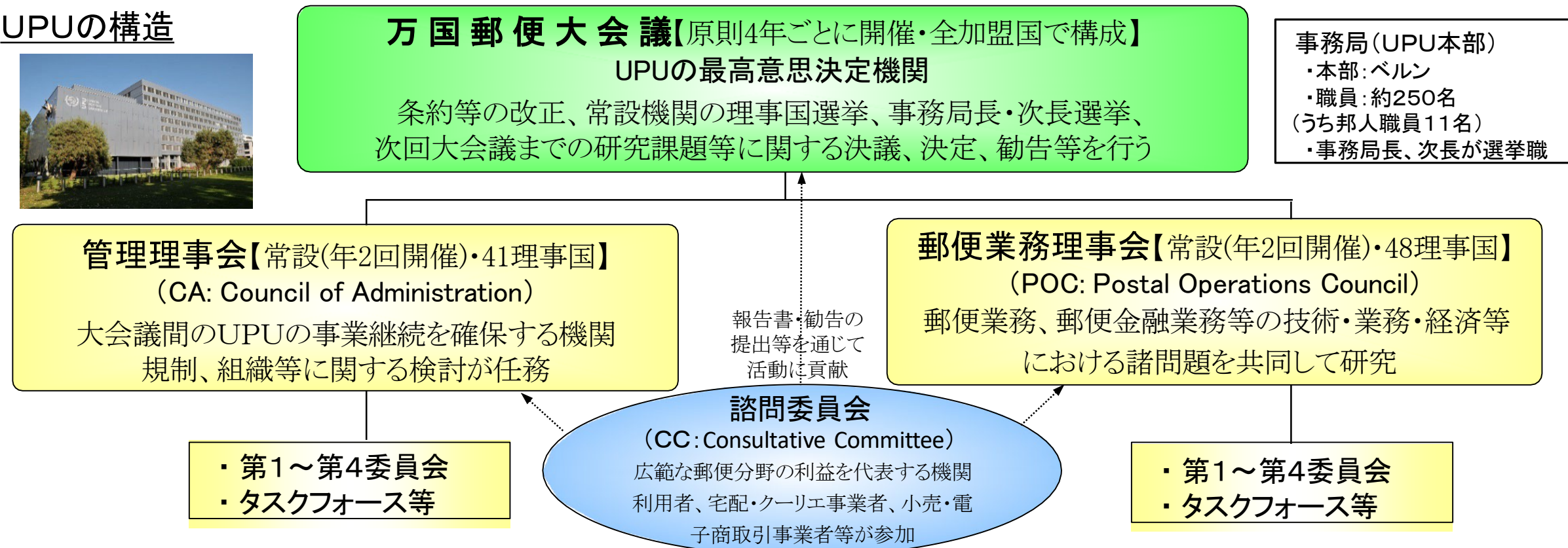
tetsuo.hasegawa@upu.int



# 万国郵便連合（UPU）の概要

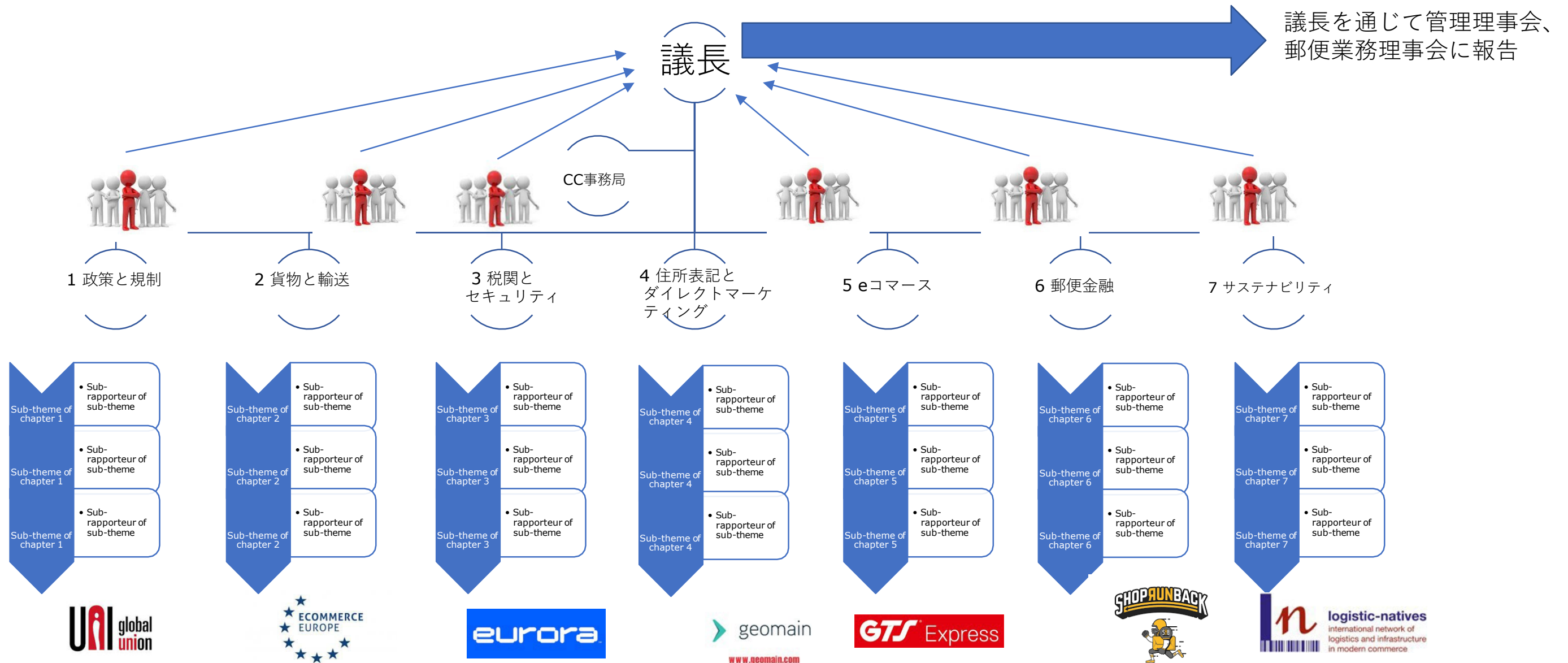
- 万国郵便連合（UPU）は、郵便業務の効果的運営によって諸国民の通信連絡を増進し、文化、社会及び経済の分野における国際協力に寄与することを目的として、1874年に設立。  
（本部：ベルン（スイス）、職員約250名、世界19箇所の地域国際郵便機関と連携）
- 現在、192カ国・地域が加盟（日本は1877年に加盟）。
- 2022年1月、目時政彦氏が事務局長に就任
- 2023年10月に臨時大会議（幅広い郵便関係者へのUPUの開放（開放政策）がテーマ）を開催（開催地：リヤド（サウジアラビア））。
- 2025年にドバイ（UAE）で第28回大会議を開催予定。
- 日本は最大の拠出国の一つとして防災、eコマース、デジタル化などUPUの様々な活動を支援。
- 2022年より諮問委員会の開放を進め、40を超える新規メンバー（WPSP: Wider Postal Sector Players）が新たに加入。

## UPUの構造





# 諮問委員会 (CC) の構造



# UPUの役割 1（郵便セクターへの窓口）

1

大会議、管理理事会、郵便業務理事会

大会議 4年に1度

管理理事会、郵便業務理事会 年2回 ベルンで開催 国際郵便実務者へのアクセスが可能

2

郵便事業者・政府幹部が参加する地域イベントを多数開催

アフリカ地域の例

- Africa Leaders Forum 2023年4月 @Cote d'Ivoire
- Global Forum Remittances Investment and Development 2023年6月 @Kenya
- African Postal Minister's Business Forum 2023年8月 @Tanzania
- Africa Regional Strategic Summit 2024年6月 @Tanzania
- SIDS Postal Forum 2024 2024年5月 @Seychelles

3

諮問委員会の活用

諮問委員会のメンバーになることで、UPUの各種会合へのアクセスが容易となる  
郵便事業者は、市場の変化に対応するため新たな技術、サービスを必要としている

4

公募・調達 の活用

UPU <https://www.upu.int/en/Universal-Postal-Union/Procurement>

UN全体 <https://www.ungm.org/Public/Notice>

# UPUの役割 2 (ルールメイキング)

1

## 各種国際郵便に関する各種ルールの策定

- 郵便料金
- 輸送の際の安全基準
- 郵便物追跡の技術的基準

2

## 意思決定への民間事業者の関与

- 諮問委員会での議論は管理理事会や郵便業務理事会を通じてUPUのルールとなる
- 日本企業の技術・サービスを世界展開するチャンス

# 最近の論点 1 (気候変動・環境対応)

## 1. 運輸部門の影響:

- 運輸部門は大きな温室効果ガス排出源 (日本では約20%、国際的には?)

## 2. 気候変動対策への資金流入:

- 先進国の気候変動対策資金が15兆円 (OECD調査)
- COP28で設立されたLoss and Damage Fund (先進国から途上国への巨大な資金の流れ)

## 3. グリーン化に向けたUPUの取り組み

- Climate financeの促進とClimate knowledge centreの創設
- COP28に初参加・郵便と気候変動の関連に対する関心の高まり

## 4. 郵便セクターの貢献可能性:

- 新技術のテストベッド、EV充電インフラ、再生可能エネルギー、早期警報システム
- 被災したコミュニティ支援サービス、市民への普及啓蒙キャンペーン、リサイクル・廃棄物回収を通じた持続可能な電子商取引の実現

## 5. 日本企業の役割:

- 世界の隅々まで存在する郵便ネットワークの強みと、日本企業の情報通信技術、環境技術の相乗効果を期待

# 最近の論点2（ビッグデータ）

## 1. 郵便ネットワークの規模

- 郵便局:67万局、郵便局員:500万人
- 国内書状:2500億通、国内小包:280億個
- 国際書状:16億通、国際小包:1.4億（ここまでUPU Postal Statisticsより）
- 郵便車両 米国23万台、日本11.5万台（IRなど公表資料より）

## 2. 物流と情報の統合:

- 現代物流は情報の流れを伴う（受発送日時、税関、配達完了、発送者、内容物、価格 など）

## 3. 通関電子情報の義務化:

- 米国・欧州宛小包には既に通関電子情報の事前送信が義務
- 2024年3月から書状（物品送付時）にも拡大予定

## 4. データの内容と潜在的利用価値:

- 差出人名、住所、受取人名、住所、内容品名、単価、総重量などの情報
- これらの情報は販売予測、マーケティングなどにも利用可能
- 物流ビッグデータは未利用の宝の山。各種課題をクリアすれば、大きな価値創造の可能性

## 5. Postal Data Hackathon:

- UPUのデータ活用を目的とした初のPostal Data Hackathonを昨年夏に開催
- 今年5月末、ベルンで開催予定。日本企業や大学の参加を歓迎



# 最近の論点3 (物流ネットワーク高度化)

## 1. 郵便事業の現状と課題:

- 厳しさを増す競争環境 パンデミック後も戻らぬ物量
- 送達日数の縮減、郵便物トラッキングの品質向上、物流施設の高度化が必要

## 2. 技術導入のビジネスチャンス:

- RFIDや各種センサーによる郵便物トラッキングの高度化
- 物流施設の技術革新に伴うビジネスチャンス

## 3. 世界の郵便事業体が持つ物流施設の規模感:

- 全世界の郵便局数67万局 (大規模な局の数は?)

## 4. 物流施設の機能とニーズ:

- 再生可能エネルギー、車両のグリーン化、AIによる配送ルート最適化
- 集配員のハンドヘルドデバイス、窓口端末、ATMなどの機器需要
- 関連ソフトウェア、郵便局員の教育・福利厚生、郵便局を利用した物販事業

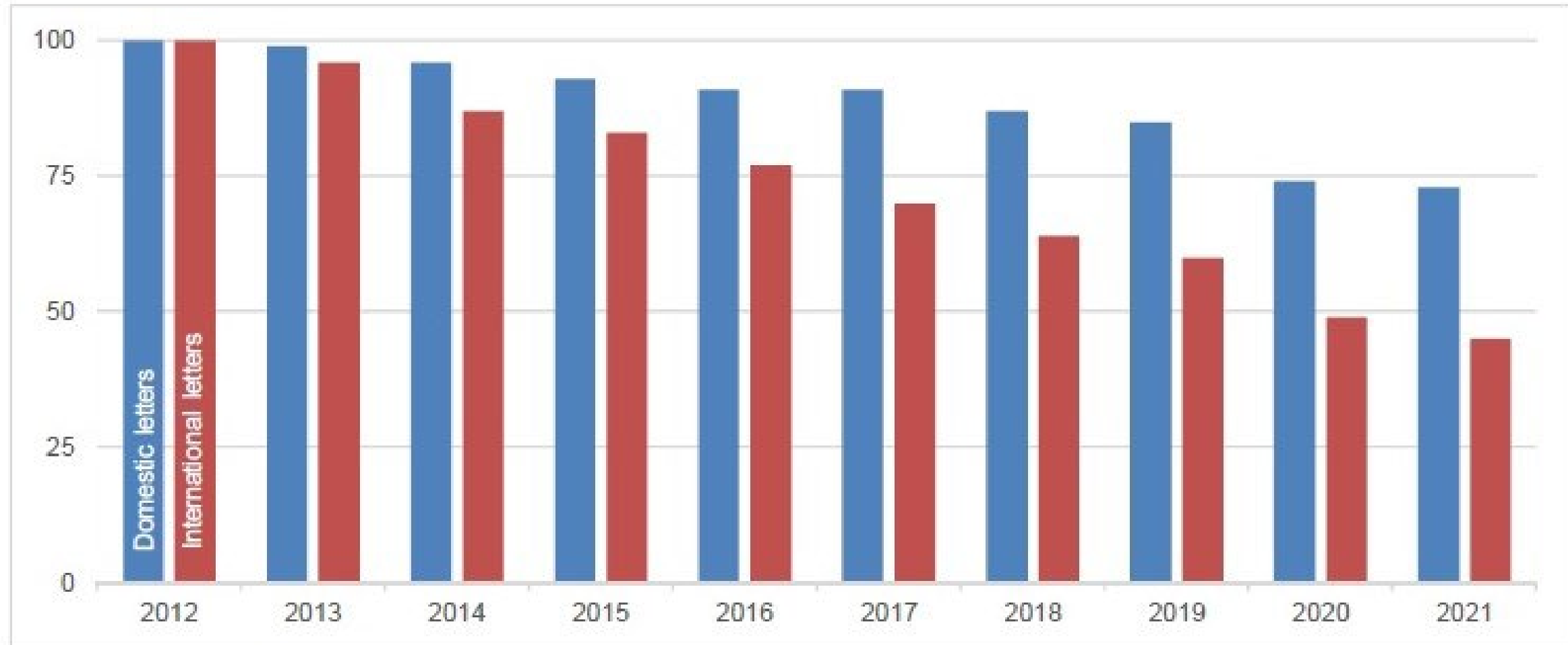
## 5. UPUを通じたビジネス機会:

- 各国の郵便事業体に包括的にアクセスする場としてのUPUの活用
- UPUは郵便セクターの未来を拓く重要なプロジェクトを特別ファンドを通じて支援



# 図1 レターポスト物量の推移

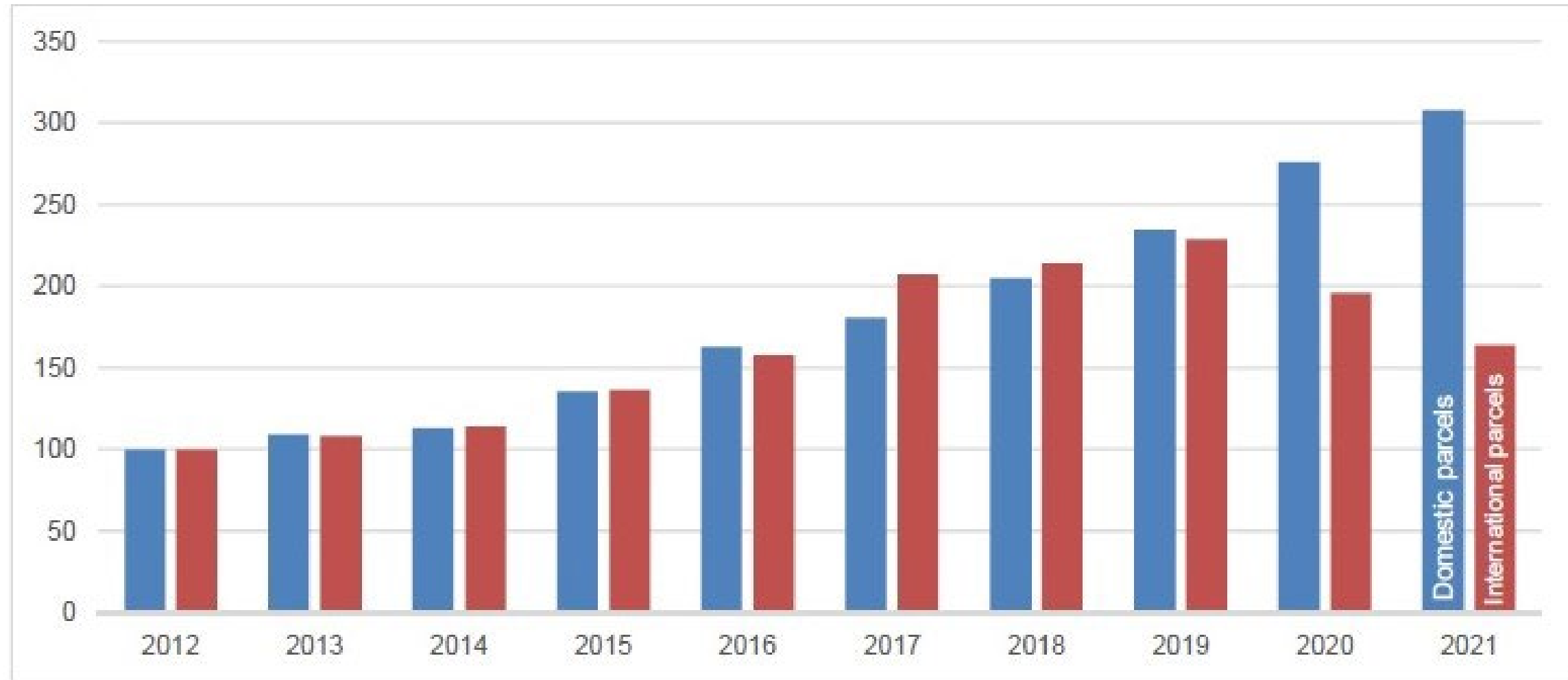
Figure 5: Evolution of letter-post volumes (2012–2021)



Source: UPU Postal Statistics, 2022.

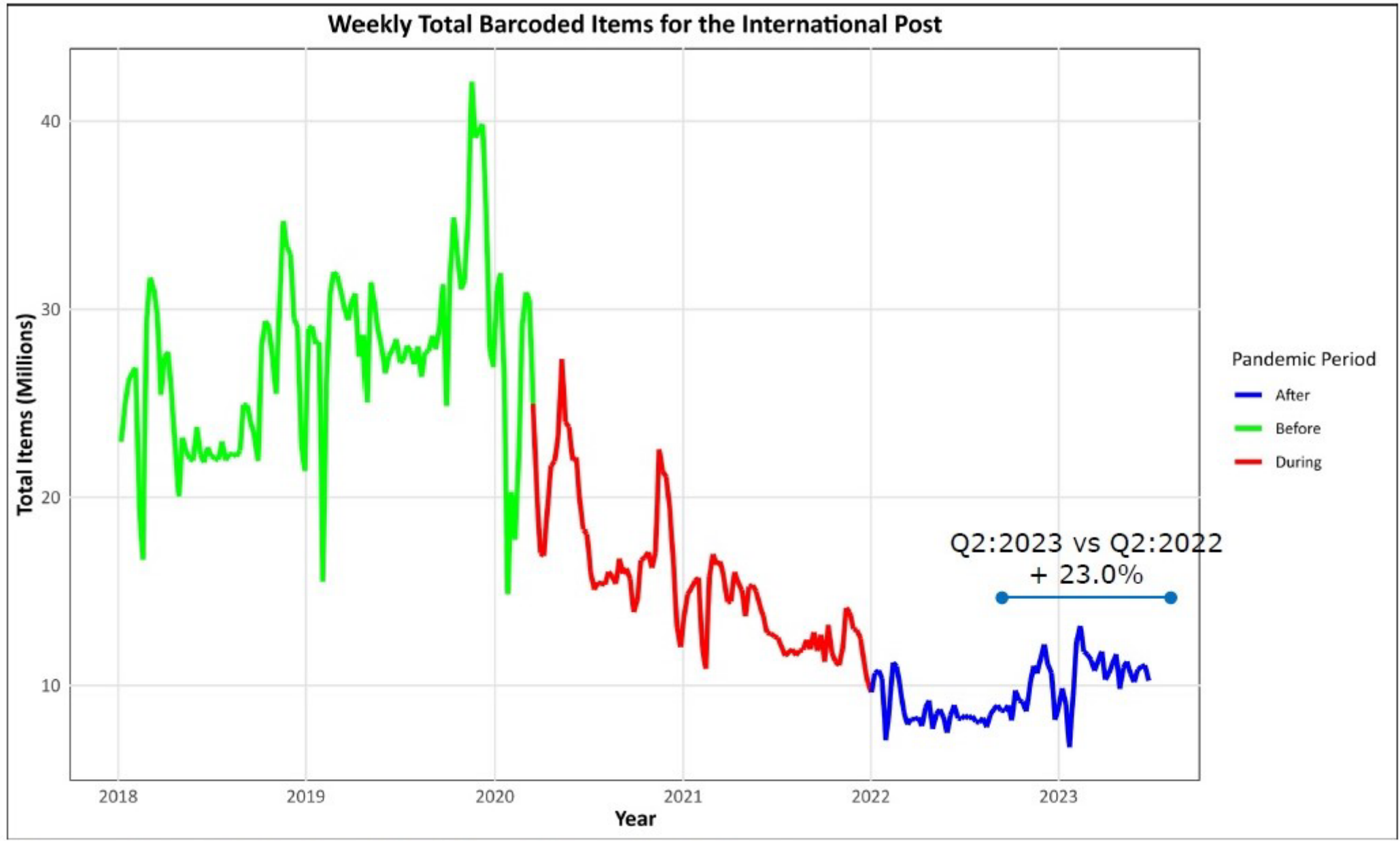
## 図2 パーセルポスト物量の推移

Figure 6: Evolution of parcel-post volumes (2012–2021)



Source: UPU Postal Statistics, 2022.

図3 パンデミックの与えた影響 -1

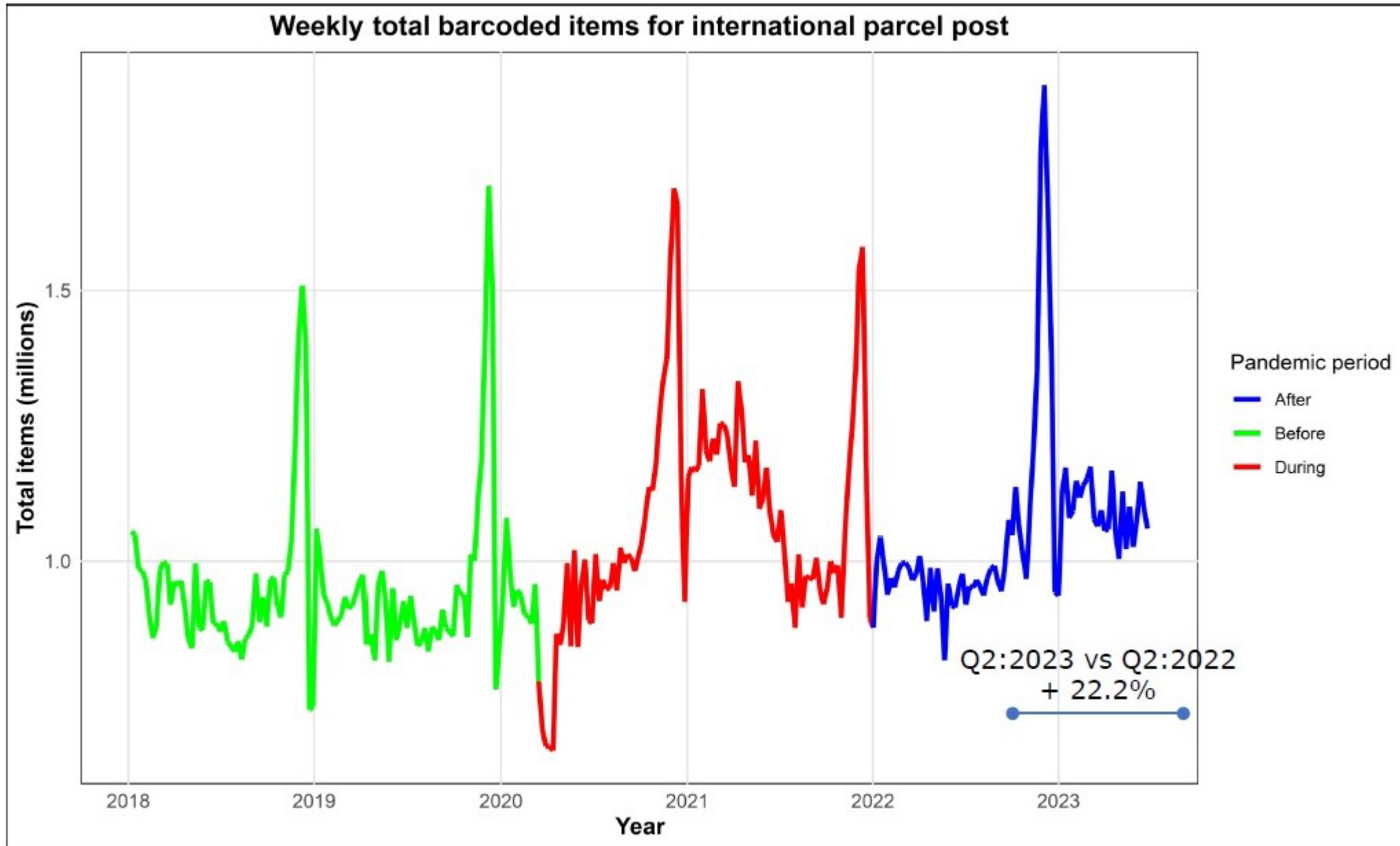


2023年2Qは2019年2Q比で-62%

2023年1Qに若干の回復が見られるも  
パンデミック後のV字回復は見られず。

Source: UPU Postal Big Data and UPU KCTT modelling and calculations

図3 パンデミックの与えた影響 -2



2023年2Qは2019年2Q比で+19.9%

パンデミック後の回復が見られるが、パーセルポストの国際郵便物全体に占める割合は依然として少ない。